

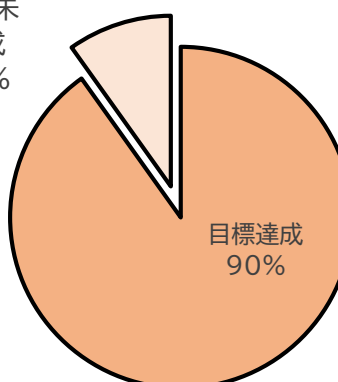
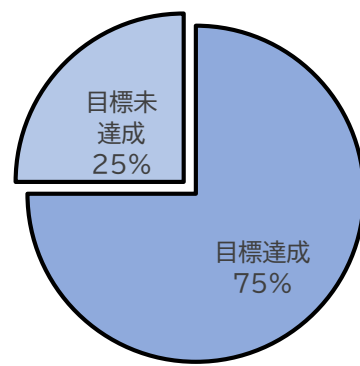
【二次評価】

第九次栗東市行政改革大綱実行計画

令和7年度実績

総合評価

第九次栗東市行政改革大綱実行計画【令和7年度版】の各取組シートに基づく取組実績は下記のとおりとなりましたので報告します。

年次計画 設定した年次計画の総数 <u>81</u> 令和7年度の実績 目標達成(A~B) <u>73(90%)</u> 目標未達成(C) <u>8(10%)</u>  目標未達成 10% 目標達成 90%	活動(アウトプット)指標 設定した活動(アウトプット)指標の総数 <u>24</u> 令和7年度実績 目標達成(A~B) <u>18(75%)</u> 目標未達成(C) <u>6(25%)</u>  目標未達成 25% 目標達成 75%	【一次評価】 令和7年度の実績については、年次計画の多くが見込み通りに進捗しており、計画全体としては着実に推進することができた。特に、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や組織運営の効率化において、具体的な成果が見られた。 一方で、一部の取組では活動指標が目標に達しなかったほか、準備・検討段階で当初の想定にはなかった課題が判明し、計画の見直しや遅れに繋がった。これらの状況を踏まえ、令和8年度以降は、成果が出ている取組の全庁的な横展開と定着を図るとともに、計画が遅延・未達となっている取組については、その要因を的確に捉え、計画を具体化・修正しながら、より一層着実に推進していく必要がある。 【二次評価】 ・現在の計画では難しいかもしれないが、アウトプットではなくアウトカムを明確に定め、意識をした改革を進められたい。アウトカムへのシフトについて、初年度を終えた段階でタイムリーな時期でもあるので、積極的な見直しをお願いしたい。 ・本来、市として目指すべきサービスの向上、職員の人材育成に、繋がる部分について全体を整合して推進できるような体制づくりが重要であり、そういった観点で今後の改革の進め方を、改めて検討されたい。
--	--	--

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成(A~B)	目標未達成(C)	合計	目標達成(S~B)	目標未達成(C~D)	合計
基本方針1 効率化・重点化による市民サービスの向上	35	3	38	10	5	15
基本方針2 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	24	2	26	4	1	5
基本方針3 効率化・重点化による市民サービスの向上	6	2	8	3	0	3
基本方針4 民間事業者など、多様な主体との連携	8	1	9	1	0	1
	73	8	81	18	6	24
	90%	10 %	100%	75%	25%	100%

基本方針1 効率化・重点化による市民サービスの向上

従来の手法や価値観にとらわれず、スクラップアンドビルドの考え方で事務事業を見直し、効率化、重点化を図ります。
どのような成果につながったのかを常に検証し、説明責任を果たして、市民や多様な主体からの信頼確保に努めます。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A～B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S～B)	目標未達成 (C～D)	合計
スマート窓口の推進	7	0	7	2	1	3
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	2	0	2	2	0	2
行政データの公開と活用の推進	2	1	3	0	2	2
事務効率化ツールの利用促進	5	0	5	3	1	4
自治体情報システムの標準化	1	1	2	0	0	0
セキュリティ対策の徹底	2	0	2	1	0	1
情報弱者への配慮(デジタルデバйд対策)	2	0	2	1	0	1
スクラップ&ビルドによる事務事業見直し	4	0	4	0	0	0
複数部署にまたがる業務の一元化	1	0	1	0	0	0
アウトソーシングによる業務の効率化	2	1	3	0	0	0
組織風土、職員の意識の改革	4	0	4	0	1	1
施策や事業の成果の「見える化」	2	0	2	0	0	0
情報発信ツールの活用	1	0	1	1	0	1
	35	3	38	10	5	15

【一次評価】

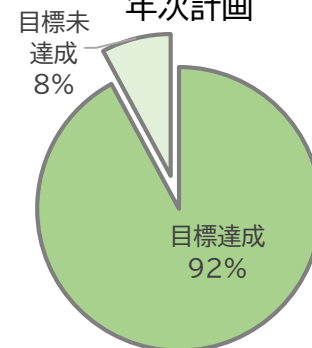
年次計画はおおむね計画通り進めることができ、市民サービスの拡充と、組織内部の効率化の両面で着実な進展が見られた。特に、コンビニ交付率の向上(G-4)や市公式 LINE の活用(G-27)は、市民生活に密着したサービス向上に直結する成果といえる。また、附属機関の見直し(G-17)など非デジタル分野での効率化への取組も実施できた。一方で、手続きのオンライン化(G-1)やアウトソーシングによる業務の効率化(G-21,22)は、調整・検討段階に留まり、業務プロセス全体の最適化に向けた取り組みのために予算の確保等実施に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。

【二次評価】

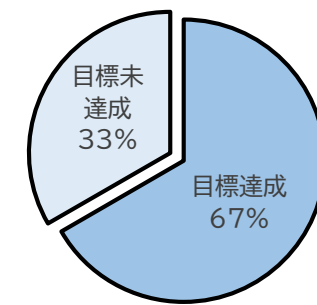
統合型 GIS の拡充や自治体情報システムの標準化など、広い意味で公益性の高いデータ整理について、改めてタイムスケジュールも含めた計画を策定されたい。

アウトプットとアウトカムについて、情報発信ツールの活用として、市公式 LINE の登録者数をアウトプットとして挙げているが、事業の目的が市民へのアクセシビリティの向上であるならば、全体の戦略における LINE の位置づけを見極めて、アウトプット評価を実施されたい。また、同様にデジタルデバйд対策についても、事業実施目的を明らかにすることで、どのような事業であるべきか努力と成果の関係が客観的にわかるよう評価を実施されたい。

年次計画



活動(アウトプット)指標



基本方針2 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり

市民サービスの向上を図るために、時代や環境の変化に適切かつ柔軟に対応できる人材育成を推進し、すべての職員が誇りを持ち、快活に仕事ができる仕組みづくりに取り組みます。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A~B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S~B)	目標未達成 (C~D)	合計
多様で柔軟な職場環境づくり	6	0	6	1	0	1
組織風土、職員の意識の改革【再掲】	4	0	4	0	1	1
ハラスメントの防止および対策の強化	4	0	4	0	0	0
日報管理の実施に向けた検討	0	1	1	0	0	0
専門的な知識を持つ職員の育成	3	0	3	2	0	2
外部人材の活用	2	0	2	1	0	1
安定した人事管理運営	2	0	2	0	0	0
複数部署にまたがる業務の一元化【再掲】	1	0	1	0	0	0
アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】	2	1	3	0	0	0
	24	2	26	4	1	5

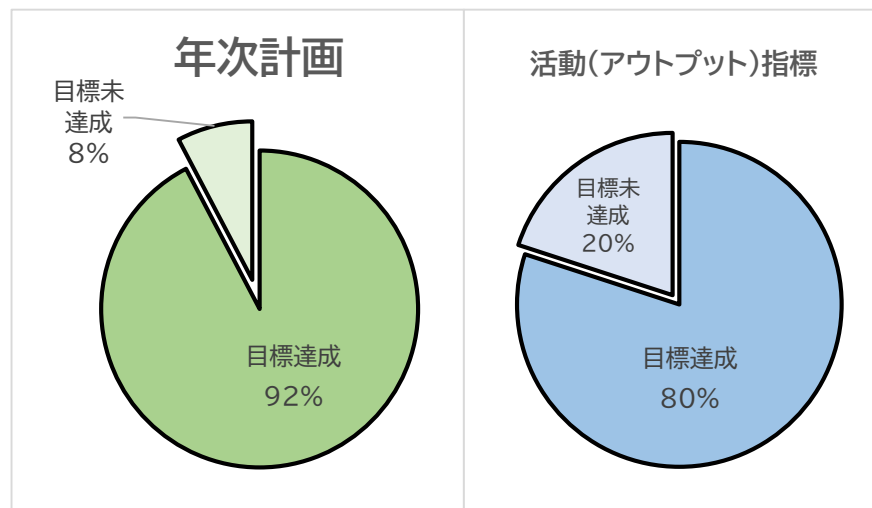
【一次評価】

年次計画、アウトプット指標ともにおおむね目標を達成できた。職員のワークライフバランス向上と能力開発を企図した取り組みが着実に進められた。特に、開庁時間の短縮方針決定やテレワークや育児休業利用の見直し(G-28)は、働き方の柔軟性を高める上で重要な一歩であるといえる。また、DX 関連のスキル習得支援(G-32)では、活動指標が目標を上回り、職員の能力開発への意欲に応える成果となっている。一方で、日報管理の検討(G-31)が未実施に終わるなど、業務量の客観的な把握と平準化に向けた取組には遅れが見られる。今後は、制度導入だけでなく、組織全体の底上げのため、職員が能力を最大限に発揮できる環境整備と、客観的データに基づいた業務改善を両輪で進めることが重要である。

【二次評価】

日報管理の実施に向けた検討について、日報と定数管理は明確に関係するので、日報をベースにした適正な人員定数を把握し、それをベースにした人員の確保をすると、科学的な根拠を持った定数管理ができるのではないかと参考されたい。

また、日報管理は定員管理だけではなく、業務管理や引継ぎにも活用でき、日報を根拠にした定員や業務の適正化について、定数管理の適正化だけではなく、事業の適正な配置や事業執行の体制づくりにも、大いに貢献するため、総務部を中心にはなるが、全庁的にしっかりと進められたい。



基本方針 3 財政健全化に向けた更なる財源確保

今後の社会環境の変化に伴う課題に対応し、健全で持続可能な行政運営ができるよう、あらゆる手段を講じながら安定的な歳入の確保を目指します。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A~B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S~B)	目標未達成 (C~D)	合計
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】	2	0	2	2	0	2
使用料・手数料の適正化	1	1	2	0	0	0
更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用	3	1	4	1	0	1
	6	2	8	3	0	3

【一次評価】

目標未達の年次計画もみられるものの概ね計画通り実施できた。

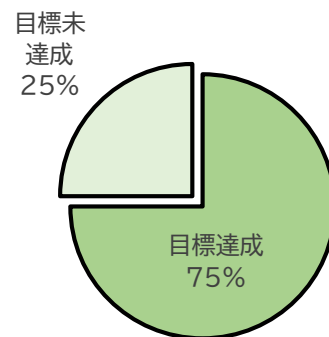
使用料・手数料の見直しガイドライン策定や、国・県の補助金、交付税措置のある起債の積極的な活用(G-41, 42)が計画通り進められ、プライマリーバランスの黒字継続に貢献するなど、堅実な財政運営がなされた点は高く評価できる(参考資料3P88~90)。一方で、使用料の減免基準の精査(G-38)やネーミングライツの募集(G-39)は未実施となり、新たな財源確保策の具体化には至らなかった。厳しい財政状況が続く中、安定した財政基盤の確立に向け、あらゆる可能性を追求し、財源確保に向けた取り組みを加速させる必要がある。

【二次評価】

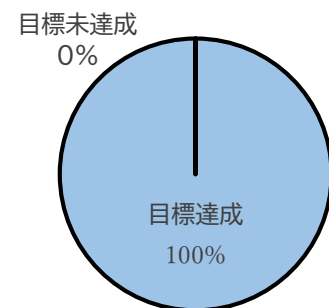
目標達成できていない事業について、未達になった部分をどのように受け止めて、どのように繋いでいくのか、その見直しや今後のスケジュールも含めて、重要な項目ばかりなので、再度検討されたい。

財政健全化にもつながるが、連携や協働に代表されるようなシナジー効果(相乗効果)について、単独の事業、単独の改革でのシナジー作用というよりも、様々な政策間、改革の相互関係の中でのシナジー作用も含めて考えていき、歳出削減や費用対効果につながるよう事業を進められたい。

年次計画



活動(アウトプット)指標



基本方針4 民間事業者など、多様な主体との連携

民間企業や大学など多様な主体と連携し、市に関連する誰もが「わがまち」への愛着・誇りを持てるまちづくりを進めます。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A~B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S~B)	目標未達成 (C~D)	合計
民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討	2	0	2	0	0	0
PFIをはじめとした民間活力の活用	3	0	3	0	0	0
指定管理者制度の活用	2	0	2	0	0	0
クラウドファンディングの有効活用	1	0	1	1	0	1
特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	0	1	1	0	0	0
	8	1	9	1	0	1

【一次評価】

個別の取り組みにおいては、全体として大きな成果をあげている。

指定管理者制度の活用(G-46)において、目標を上回る成果を上げており、今後のモニタリング強化とサービス向上への基盤が整えられた。また、公立園の民設民営化(G-45)やクラウドファンディング(G-47)も計画通り進捗し、多様な主体との連携による課題解決が具体化している。一方で、組織横断的な課題解決にむけたテーマ別会議の実施(G-48)は未実施となり、官民包括連携(G-43)や PFI 活用のための庁内研修(G-44)など、準備や検討段階の事業も多く、今後、実現に向けて取組を継続させていく必要がある。今後は、今年度の検討結果から実施手法を深化させるとともに、庁内全体の理解を促進し、より多様な民間活力を導入していく姿勢が求められる。

【二次評価】

組織横断的な課題解決にむけたテーマ別会議の実施について、「未達」となっているが、計画を実行しようとしなければいけないので、評価「C」を放置せずに、改めてタイムスケジュールも含めて計画し、実施されたい。

一連の改革の中で、特に組織横断的に改革を進める場合、どのような権限の委譲、司令塔体制ができるのか、さらに DX であれば行革であれ、これらを戦略的に進めていく上で、全体を俯瞰し、その中で重要な部分を押さえつつ、その周辺を固めていく、といったイメージの活動の仕方ができるよう進められたい。

